

平成 2 4 年 度
(第 5 3 回)

事業報告書及び収支決算書

自 平成 2 4 年 4 月 1 日
至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

目 次

第1 事業報告 ----- 1

I 会社の概況	1
1 設立年月日	1
2 定款に定める目的	1
3 定款に定める事業	1
4 社員の状況	1
5 主たる事務所	3
6 役員等に関する事項	3
7 職員に関する事項	4
II 事業の状況	5
事業の内容とその成果	5
1 農地部門	5
2 担い手支援部門	8
3 畜産施設部門	1 2
4 新農業支援部門	1 3
5 会社の概要	1 5

第2 財務諸表及び附属明細書並びに財産目録 ----- 18

1 貸借対照表	1 8
2 正味財産増減計算書	2 0
3 財務諸表に対する注記	2 6
4 附属明細書	2 9
5 財産目録	3 0
監事の意見書	3 4

第1 事業報告

I 会社の概況

1 設立年月日 昭和35年9月17日

2 定款に定める目的

会社は、農業経営の規模拡大、農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る諸事業を総合的に実施し、もって宮崎県の農業の振興を図ることを目的とする。

3 定款に定める事業

- ア 農地保有合理化の促進に関する事業
- イ 農業の担い手の確保・育成に関する事業
- ウ 就農支援資金の貸付に関する事業
- エ 畜産基盤施設及び畜産環境施設整備に関する事業
- オ 農業構造改善に関する事業
- カ 農商工連携等の推進に関する事業
- キ その他目的を達成するために必要な事業

4 社員の状況

(表-1)

(単位:千円)

区 分	社 員				
	数	出 資 口 数	出 資 金 額		
宮崎県	1	2,000	20,000		
市 町 村	宮崎市	1	422	4,220	
	都城市	1	560	5,600	
	延岡市	1	185	1,850	
	日南市	1	172	1,720	
	小林市	1	240	2,400	
	日向市	1	99	990	
	串間市	1	121	1,210	
	西都市	1	147	1,470	
	えびの市	1	146	1,460	
	計	9	2,092	20,920	
	町	三股町	1	67	670
		高原町	1	74	740
		国富町	1	97	970
		綾 町	1	34	340
		高鍋町	1	57	570
新富町		1	77	770	
木城町		1	35	350	
川南町		1	95	950	
都農町		1	52	520	

市 町 村	町	門川町	1	34	340
		美郷町	1	78	780
		高千穂町	1	75	750
		日之影町	1	36	360
		五ヶ瀬町	1	38	380
	計	1 4	849	8,490	
	村	西米良村	1	13	130
		諸塚村	1	19	190
		椎葉村	1	27	270
	計	3	59	590	
市町村計	2 6	3,000	30,000		
農 業 団 体	宮崎県農業会議	1	10	100	
	宮崎県農業協 同組合中央会	1	10	100	
	宮崎県経済農業 協同組合連合会	1	470	4,700	
	宮崎県信用農業 協同組合連合会	1	350	3,500	
	全国共済農業協同 組合連合会宮崎県 本部	1	150	1,500	
	宮崎県土地改良事 業団体連合会	1	10	100	
	宮崎県農業共済 組合連合会	1	0	0	
	宮崎中央農業協 同組合	1	0	0	
	綾町農業協同組 合	1	0	0	
	はまゆう農業協 同組合	1	0	0	
	串間市大東農業 協同組合	1	0	0	
	都城農業協同組 合	1	0	0	
	こばやし農業協 同組合	1	0	0	
	えびの市農業協 同組合	1	0	0	
	児湯農業協同組 合	1	0	0	
	尾鈴農業協同組 合	1	0	0	
	西都農業協同組 合	1	0	0	
	延岡農業協同組 合	1	0	0	
	日向農業協同組 合	1	0	0	
	高千穂地区農業 協同組合	1	0	0	
計	2 0	1,000	10,000		
合 計	4 7	6,000	60,000		

5 主たる事務所

宮崎市恒久一丁目7番地14

6 役員等に関する事項

(1) 異動状況

(表-2)

(平成25年3月31日現在)

区 分	期 首	就 任	辞 任	期 末
常 勤 役 員	2			2
非 常 勤 役 員	1 3			1 3
監 事	2			2
合 計	1 7			1 7

(2) 役員名簿

(表-3)

(平成25年3月31日現在)

役職名	氏 名	その他の主要公職
理事長	宮脇 和寛	学識経験者
常務理事	押川 延夫	学識経験者
理 事	岡村 巖	宮崎県農政水産部長
理 事	日高 光浩	高原町長
理 事	黒木 定藏	西米良村長
理 事	田原 義人	日南市産業経済部長
理 事	本部 定澄	西都市農林振興課長
理 事	近間 儀博	前宮崎県農業会議事務局長
理 事	森永 利幸	宮崎県農業協同組合中央会会長
理 事	羽田 正治	宮崎県経済農業協同組合連合会代表理事会長
理 事	山崎 政志	宮崎県経済農業協同組合連合会代表理事副会長
理 事	温水 一人	宮崎県信用農業協同組合連合会代表理事理事長
理 事	黒木 泰弘	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部長
理 事	熊本 淳夫	宮崎県農業共済組合連合会参事
理 事	黒田 昭	宮崎県土地改良事業団体連合会会長
監 事	大塚 孝一	公認会計士
監 事	西川 和孝	小林市副市長

7 職員に関する事項

(1)異動状況

(表-4)

(平成25年3月31日現在)

区 分	当 初	採 用	退 職	期 末
事 務	6			6
技 術	8	4	1	11
計	14	4	1	17

(2)配置状況

(表-5)

(平成25年3月31日現在)

区 分	事 務	技 術	計
事務局長	1		1
技 監		1 (1)	1 (1)
総務課	3 (1)		3 (1)
農地課		4 (1)	4 (1)
担い手支援課	1 (1)	2 (1)	3 (2)
畜産施設課	1	2	3
新農業支援課		2 (2)	2 (2)
計	6 (2)	11 (5)	17 (7)

(注) ()内は派遣職員で内数である。

II 事業の状況

事業の内容とその成果

県は「第七次宮崎県農業・農村振興長期計画」に織り込んだ「儲かる農業」を目指した各施策を展開するなか、公社は県及び関係機関と連携してその実現に向けた農地対策及び担い手対策、畜産公共事業、6次産業化等の各種事業に取り組んだ。

1 農地部門

農地保有合理化事業等により、農地の貸借・売買、農作業受委託の促進を支援し、担い手への農地の面的集積を効率的に進め、農家の規模拡大及び経営の安定化を図った。また、優良農地継承・フル活用推進対策事業により耕作放棄地の解消を図るとともに、再生した農地の円滑な担い手への集積を図った。

(1) 農地保有合理化事業

ア 農用地売買事業

農地の売買については、適正価格による買入れに努めるとともに、担い手の農地取得に係る初期負担の軽減を図るため、担い手の資金計画に沿った売買代金の一時払い又は分割払いによる売渡を行った。

(表-6-①) 農用地

(単位:件、ha 千円)

区 分		24年度実績			24年度計画			
		件数	面積	買入価格	件数	面積	買入価格	
一括払い型	23年度末保有量	303	122.0	690,571	298	120.5	684,429	
	24年度	買入	92	35.6	163,611	100	50.0	300,000
		売渡	(66) 79	29.0	(172,557) 171,263	(97) 114	45.2	(276,990) 274,248
	24年度末保有量	316	128.6	682,919	314	140.4	710,181	
分割払い型	23年度末保有量	0	0	0	0	0	0	
	24年度	買入	3	2.1	10,863	5	5.0	30,000
		売渡	(3) 3	2.1	(10,992) 10,863	(5) 5	5.0	(30,360) 30,000
	24年度末保有量	0	0	0	0	0	0	
合 計	23年度末保有量	303	122.0	690,571	298	120.6	684,429	
	24年度	買入	95	37.7	174,474	105	55.0	330,000
		売渡	(69) 82	31.1	(183,549) 182,126	(102) 119	50.0	(307,350) 304,248
	24年度末保有量	316	128.6	682,919	284	125.4	710,181	

※ () 書きは、売渡件数、売渡価格

(表-6-②) 口蹄疫埋却地

(単位:件、ha 千円)

区 分	24年度実績			24年度計画		
	件数	面積	買入価格	件数	面積	買入価格
24年度末保有量	84	38.9	245,032	84	38.9	245,032

イ 農用地貸借事業

農地の貸借については、出し手に対し賃借料の一括前払いを行い、長期間安定的な貸借を可能にし、担い手のニーズに応じた農地の確保を図った。

(表-7)

(単位:件、ha 千円)

区 分		平成24年度実績			平成24年度計画			
		件数	面積	賃料	件	面積	賃料	
借 入	23年度末保有量	87	32.8	27,420	89	33.2	27,074	
	24年度	借入	32	19.1	4,040	20	10.0	20,000
		解約(返還)	2	0.7	81	0	0	0
	24年度末保有量	117	51.2	26,030	109	43.2	40,794	
貸 付	継続貸付	87	32.2	5,349	89	33.2	5,280	
	新規貸付	20	14.9	0	20	10.0	1,000	
	合計	107	47.1	5,349	109	43.2	6,876	

ウ 農作業受託促進事業

農作業受託経営体の円滑な受託面積の拡大及び資本装備の充実を図るため、3年以上の作業受委託を締結した1件の組織に対して、5年間の受託料相当の無利子資金貸付けを行い、受託経営体の経営の安定化を図った。

(表-8)

(単位:件、ha、千円)

区 分		平成24年度実績			平成24年度計画		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額
23年度末現在		1	4.4	2,000	1	4.4	2,000
24 年 度	新規貸付	2	10.6	9,000	1	12.0	12,000
	完 済	1	4.4	2,000	1	4.4	2,000
24年度末現在		2	10.6	9,000	1	12.0	12,000

(2) 長期保有地売渡しの促進と保全管理の強化

長期保有地の売渡しについては関係農業委員会と緊密に連携して売渡者を選定して販売する

予定であったが、実行できなかった。

(表-9)

(単位:件・ha・千円)

区 分		24年度実績			24年度計画		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額
23年度末保有量		2	0.8	17,792	2	0.8	17,792
24年度	新規発生	0	0	0	0	0	0
	売 渡	0	0	0	2	0.8	17,792
24年度末保有量		2	0.8	17,792	0	0	0

(3) 優良農地継承・フル活用推進対策事業(耕作放棄地再生支援事業)

県優良農地創出コーディネーターと市町村農地相談員の連携により耕作放棄地解消のための情報交換を行いながら再生整備及び農地の利用集積を行うとともに、地域自主戦略交付金を活用した耕作放棄地再生支援事業により耕作放棄地の再生整備を行った。

(表-10)

(単位:ha・千円)

区 分		24年度実績		24年度計画	
耕作放棄地再生支援事業		面積	金額	面積	金額
①	再生整備事業	8.8 ha	18,232	12.0ha	68,232
②	営農継続支援モデル事業	15.3 ha	15,005	—	—

(4) みやざきフロンティア優良農地面的集積推進事業(県補助)

公社に農地集積指導員を配置し、この指導員と農地利用集積円滑化団体の農地保有合理化推進員が緊密に連携を行い、農地保有合理化事業を活用した担い手への農地集積を推進した。

(表-11)

(単位:千円)

区 分		24年度実績		24年度計画	
		事業量	事業費	事業量	事業費
面的集積指導員設置事業		3名	9,000	1名	9,000

(5) 口蹄疫埋却地管理支援事業

口蹄疫埋却地として農地保有合理化事業により買い入れた農地について適正な保全管理と家畜伝染病予防法による発掘制限解除後の売渡しに備え関係機関と協議を行った。

(表-12)

(単位:千円)

区 分		24年度実績		24年度計画	
		面積	事業費	面積	事業費
埋却地の保全管理対策		38.9ha	926	38.9ha	926

2 担い手支援部門

農業従事者が減少・高齢化する中、国の新たな新規就農施策により独立・自営就農や法人就農希望者の増加が見込まれることから、関係機関・団体と密接な連携のもと、支援内容及び支援体制の充実強化を図ることにより、意欲と能力を有する多様な担い手の確保・育成に努めた。

(1) 基金事業

基金の適正な管理運用に努め、体験・研修から就農・定着に至るまで体系的に支援を行った。

ア ニュー就農奨学金貸与制度事業

就農を目指す農業高校及び県立農業大学校の実践塾生に対して奨学金を貸与する事業である。しかし、国の青年給付金制度の創設に伴い、給付内容の見直しも行ったが、十分な活用が図られなかった。

(表-13)

区 分		24年度実績	24年度計画
貸与先	高校3年生	0人	12人
	農業実践塾生	1人(720千円)	4人

イ 新規就農研修生助成事業

県内産地での就農を目指して、関係する農協出資法人や先進農家等において研修しようとする新規参入者等に対して研修経費を助成し、新たな担い手の就農促進を図った。

(表-14)

区 分		24年度実績	24年度計画
助成先	新規参入者等	6人(3,900千円)	10人

ウ 先進農業研修等支援事業

新たな知識・技術の習得や県産食肉等の需要拡大PRをしようとする新規就農予定者、農業青年に対して先進農家や海外、消費地での研修経費を助成し、担い手の資質向上を図った。

(表-15)

区 分		24年度実績	24年度計画
助成先	農業青年等	7件(2,480千円)	6件

エ 高度農業技術習得支援事業

新たな生産・診断技術やバイオ技術等の高度な農業技術を習得しようとする農業青年等に対して研修経費を助成し、担い手の資質向上を図った。

(表-16)

区 分		24年度実績	24年度計画
助成先	農業青年等	2人(55千円)	4人

オ 農地利用促進・資金保証料補てん事業

経営基盤の脆弱な新規参入者等に対して農地の賃借料や就農施設等資金借入に伴う債務保証料を助成し、経営初期の安定を図った。

(表-17)

区 分		24年度実績	24年度計画
助成先	新規参入者等	40人(3,028千円)	23人

カ 新規就農者定着支援リース事業

農畜産用施設・機械等をリースして農業経営を開始しようとする新規参入者や口蹄疫等から復興し規模拡大を図ろうとする農業青年に対してリース料を助成し、担い手の育成を図った。

(表-18)

区 分		24年度実績	24年度計画
助成先	新規参入者等	5人(674千円)	8人

キ 就農支援資金償還助成事業

就農支援資金借受者の負担軽減と効率的な活用促進のため同資金借受者に対して償還額の一部を助成し、担い手の定着を図った。

(表-19)

区 分		24年度実績	24年度計画
助成先	就農支援資金借受者	7人(1,080千円)	8人

ク 新規就農サポーター事業

短期に新規就農希望者を受け入れて基礎的な知識・技術に関する指導・助言を行うサポーター(先進農家等)に対して指導謝金を交付し、円滑な就農を図った。

(表-20)

区 分		24年度実績	24年度計画
助成先	先進農家等	35人(370千円)	31人

ケ 新規就農者確保促進事業

市町村・農協等が県外で行う就農相談活動に対する助成事業として活用を推進したが、前年度に引き続き活用が図られなかった。

(表-21)

区 分		24年度実績	24年度計画
助成先	市町村・農協等	0件	1件

コ 特認事業

農業後継者及び農業の担い手を確保・育成するために理事長が必要と認める事業に対して経費を助成した

(表-22)

区 分		24年度実績	24年度計画
助成先	・農業クラブ連盟	1件(200千円)	2件
	・宮崎県SAP50周年大会実行委員会	1件(450千円)	

基金事業合計(ア～コ計)

(表-23)

区 分	24年度実績		24年度計画
	件 数	金 額	件 数
基金事業合計	105件	12,957千円	109件

(2) 就農支援資金貸付事業

次代を担う青年や中高年の新規就農者の就農を促進するため、就農計画の認定を受けた認定就農者に対し、技術・経営習得に向けた研修や就農準備に必要な無利子資金貸付を行った。

(表-24)

区 分		24年度実績	24年度計画
就農研修資金	貸付決定件数(金額)	2件(3,000千円)	3件
就農準備資金	貸付決定件数(金額)	0件	0件

注) 本事業は年間60万円(月5万円)を2年間貸し付ける事業であり、貸付金額は23年度貸付決定した3人と24年度の2名を合計した金額である。

(3) 就農支援対策事業

ア 継承担い手育成・確保支援事業

国の新たな新規就農施策の実施に対応するため、就農相談体制の充実強化を図りながら、県内外の新規就農希望者に対する就農相談活動を行うとともに、体験・研修の実施や農業法人等への雇用斡旋、農業法人からの独立就農に向けた支援などを関係機関・団体とも連携して実施し、新規参入者や法人就農者等の多様な担い手の確保・育成を図った。

(ア) 就農相談会等での活動 (表-25)

区 分	場 所	24年度実績	24年度計画
全国新規就農相談会	東京都	4回	3回
	大阪府	2	3
	その他	1	2
就職説明会等	東京都	3	2
	大阪府	1	2
	福岡県	1	1
	宮崎県	9	12
宮崎県新規就農相談会	宮崎市	1	1
計		22	26

(イ) 就農相談件数 (表-26)

区 分	24年度実績	24年度計画
相談総数(公社)	343件	450件
県内在住者	218	260
県外在住者	125	190

(ウ) 研修の実施 (表-27)

区 分		24年度実績	24年度計画
研修先	農業実践塾	13人	20人
	農協出資法人	17	20
	先進農家・農業法人	11	15
計		41	55

(エ) 無料職業紹介活動の実施 (表-28)

区 分		24年度実績	24年度計画
農業法人への求職数		87人	70人
求人農業法人数		19社	30社
求人	求人数	28人	35人
就職数		9人	12人

(オ) 新規就農セミナーの開催 (表-29)

区 分		24年度実績	24年度計画
宮崎市		1回	1回

イ 先進農家等受入研修事業

新規就農者の確保・育成を図るため、長期に研修生を受入れる先進農家・農業法人に対して研修経費を負担することにより、就農に必要な営農技術等の習得を支援し、新規就農者の確保に努めた

(表-30)

区 分		24年度実績	24年度計画
研修生		20人	20人
受入農家(先進農家・農業法人)		21戸	20戸

ウ 青年就農給付金(準備型)事業

独立・自営就農や農業法人への就職をめざすために行う就農準備に係る研修事業について、研修計画書の作成支援等を行うことにより、新規就農者の確保に努めた。

(表-31)

区 分		24年度実績	24年度計画
研修生		49人	60人

エ 地域に貢献する青年農業者組織実践力強化事業

県SAP会議連合や県農協青年組織協議会の活動経費を助成し、将来の農業を担う多様な人材の確保・育成を図った。

(表-32)

区 分		24年度実績	24年度計画
県SAP会議連合		2,952千円	2,952千円
県農協青年組織協議会		3,970千円	3,970千円
計		6,922千円	6,922千円

3 畜産施設部門

(1) 畜産担い手育成総合整備事業

本事業は、飼料基盤に立脚した安全・安心で効率的な経営体を重点的に育成し、これを核とした畜産主産地の再編整備や水田地帯等における畜産担い手の育成を図る事業である。

24年度は、西都・児湯地区の酪農施設の建設終了により事業完了となった。宮崎中央地区においては、宮崎市19団地(キリシマ農場)が林地開発が認可され、12月に造成工事を発注、現在、施設用地造成、調整池の堰堤設置工事が進んでいる。宮崎市18団地(JA宮崎中央のキャトルセンター)は、施設建設予定地の地区住民の同意が得られ、施設の設計が完了した。

(表-33)

(単位:千円)

地区	市町村	24年度実績		24年度計画
		事業費	事業内容	
西都・児湯	新富町	76,640	家畜保護施設整備等 乳牛舎 1棟 搾乳施設整備 一式 発酵処理施設整備 1棟	家畜保護施設整備等 乳牛舎 1棟 搾乳施設整備 一式 発酵処理施設整備 1棟
宮崎中央	宮崎市	146,325	施設用地造成整備 1.68ha 用排水施設整備 1式 雑用水施設整備 1式 家畜保護施設整備 1棟 肉用牛貸付 40頭	飼料畑造成・整備改良 4.36ha 放牧用林地整備 8.83ha 道路工 400m 施設用地造成整備 1.60ha 用排水施設整備 1式 家畜保護施設整備 10棟 肉用牛貸付 80頭
計		222,965		

(2) 畜産環境総合整備事業(ストックマネジメント事業)

県内の主要な畜産地域にある既設の公共家畜排せつ物処理施設が老朽化していることから、これらの施設の長寿延命化を図るため、今年度から施設の機能診断調査を基に補修、補強等の整備を行うストックマネジメント事業に取り組むこととした。今年度は、国富町にあるクリーンセンターの改修を行うための設計業務を実施した。

(表-34)

(単位:千円)

地区	市町村	24年度実績		24年度計画
		事業費	事業内容	
国富	国富町	3,787	建屋補修等設計業務 一式	—
計		3,787		

4 新農業支援部門

本県農林水産業が有する潜在力と特長に着目した新しい農林水産業を創出していくため、多様な形態の商工連携や6次産業化の具体化、業務用・加工用農産物の振興及び企業の農業参入等を契機とした農業法人等の経営力強化を支援した。

(1) 農商工連携推進及び6次産業化活動

農林漁業者や農業法人の経営力強化や新事業の展開など、様々な課題や要望に応じた具体的な解決を図るため、産業支援財団をはじめとする関係機関と連携して、相談窓口の設置、専門家の派遣、情報提供など継続的に支援を行った。

また、課題解決策や取り組み方法などを紹介する研修会や、商品化・販路拡大に向けた異業種や流通業者等とのマッチング交流会などを開催し、農林漁業者等の6次産業化や農林漁業者等と商工業者との農商工連携活動を促進した。

(表－35)

区 分	24年度実績	24年度計画
・公社が支援を実施した国の農商工連携等の認定数又は県支援策の採択数	3 件	5 件

(2) グローバル農業法人育成支援事業

6次産業化や農商工連携など農林水産業経営の多角化に取り組む農林漁業者及びその支援を行う専門家の人材育成を図るため「みやざき農林水産業経営多角化チャレンジ塾」を開催した。

また、本県農林水産業の強みを活かした6次産業化推進に向け、経営にITを活用した生産から加工販売に至る経営の効率化の促進を図るため、農林漁業者と加工業者及び販売流通業者等との「マッチングセミナー」や、IT農業研究セミナーを開催した。

(表－36)

区 分	24年度実績	24年度計画
・チャレンジ塾講座回数	39回	22回
・チャレンジ塾受講者数(実数)	46名	40名
・マッチングセミナー開催回数	3回	—
・マッチングセミナー受講者数(延べ)	300名	—
・IT農業研究セミナー開催回数	1回	—
・IT農業研究セミナー受講者数(延べ)	50名	—

(3) 宮崎発・大地を活かす農商工連携ビジネスモデル創出事業

本県で農業に参入しようとする企業等に農業への参入手法や情報提供を行うとともに、企業が県内の農業法人や農業団体等との事業体を形成もしくは提携関係を構築して農業生産を行う新たなビジネスモデルの創出を支援し、本県の農業振興と雇用の拡大及び地域経済の活性化を推進した。

(表－37)

区 分	24年度実績	24年度計画
・基金事業採択数	4 件	2 件
・支援して他産業から農業に参入する企業数又は新たなビジネスモデルの創出数	6 件	2 件

(4) 6次産業総合推進委託事業

国が農林漁業者等の6次産業化を推進するため各県に1カ所設置する「6次産業化サポートセンター」を受託し、6次産業化の専門家である6次産業化プランナーとともに、個別相談、課題解決に向けた実践研修会及び商品開発や販路開拓に向けた異業種とのマッチングや交流会の開催、県内への6次産業化PR等、農林漁業者等への6次産業化推進の取り組みを支援した。

(表－38)

区 分	24年度実績	24年度計画
・サポートセンターで対応支援した		
・農林漁業者及び企業数(実数)	100者(社)	75者(社)
・相談受付・支援活動実施回数(延べ)	185回	150回
・6次産業化プランナーを派遣した		
・農林漁業者及び企業数(実数)	106者(社)	—
・支援活動実施回数(延べ)	228回	—
・六次産業化に関する国の総合化事業計画の認定を受けた一次産業者件数	18件	30件
・研修会の開催回数 注1)	7回	—
・研修会の受講者数(延べ) 注1)	280名	—
・マッチング、交流会の開催回数 注1)	5回	—
・マッチング、交流会の受講者数(延べ)	780名	—
・県内への事業PR		
・PR展の開催日数と入場者数(延べ)	11日間 (17,983名)	—
・6次産業化手引きの作成	1,500部	—
・6次産業化推進ポスターの作成	500部	—

注1)「チャレンジ塾」、「全国キャラバン食の発掘商談会説明会、研修会及びシンポジウム」及び「IT農業研究セミナー」は上記(2)に記載

5 公社の概要

(1) 主な処理事項

ア 総会、理事会、監査 (表-39)

年月日	会議名	議 題
24. 5.30	監事業務監査	・平成23年度事業報告並びに収支決算書について
24. 6. 6	第1回理事会	・平成23年度事業報告の承認について他
24. 6.25	定時社員総会	・平成23年度事業報告及び収支決算の承認について
24.10.9～10	県監査事務局監査	・監査対象年度(平成23年度)
24.10.30	県監査委員監査	〃
25. 3. 8	第1回臨時理事会	・臨時社員総会招集及び提出議案の承認について他
25. 3.27	第2回定例理事会	・平成24年度収支補正予算の承認について他
25. 3.27	第1回臨時社員総会	・平成25年度事業計画並びに収支予算の承認について他

イ 公社主催会議等 (表-40)

年月日	事 項	場 所
24. 4. 2	公社職員辞令交付式	公社会議室
24. 5. 1	公社職員辞令交付式	理事長室
24. 5.28	新規就農者・研修施設取り組み状況調査	実践塾、農家等
24. 6.15	担い手確保育成基金事業第1回運営会議	県庁会議室
24. 6.29	第1回みやざき6次産業化サポートセンター会議	公社会議室
24. 8.30	みやざき農林水産業経営多角化チャレンジ塾開講式	宮崎市
〃	みやざき6次産業化推進大会	宮崎市
24. 8.31	第2回みやざき6次産業化サポートセンター会議	公社会議室
24. 9.21	担い手確保育成基金事業第2回運営会議	県庁会議室
24.10.22	全国キャラバン食の発掘商談会説明会	宮崎市
24.11. 2	第3回みやざき6次産業化サポートセンター会議	公社会議室
24.11. 4	宮崎県新規就農・農業就職説明会	宮崎市
24.11. 9	みやざき農林水産業経営多角化チャレンジ塾閉講式	宮崎市
24.11.26	担い手確保育成基金事業第3回運営会議	県庁会議室
24.12.17	全国キャラバン食の発掘商談会研修会	宮崎市
24.12.27	第4回みやざき6次産業化サポートセンター会議	公社会議室
25. 1. 7	役職員研修	公社会議室
25.1.17～18	全国キャラバン食の発掘商談会in宮崎	宮崎市
25. 2. 4	役職員研修	公社会議室
25. 2. 6	みやざき農商工連携、6次化・食品産業求評会	宮崎市
25. 2.19	みやざき食品産業マッチング交流会	宮崎市
25. 2.20	県立図書館アグリビジネス関連企画展(～3/3)	県立図書館
25. 2.22	第5回みやざき6次産業化サポートセンター会議	公社会議室
25. 3. 8	みやざき農商工連携・IT農業応援シンポジウム	宮崎市
25. 3.10	新規就農セミナー	総合農業試験場
25. 3.11	役職員研修	公社会議室
25. 3.29	公社退職・退任者辞令交付式	理事長室

ウ その他の会議等

(表-41)

年 月 日	事 項	場 所
24. 4.11	宮崎県立農業大学校入学式	県立農業大学校
24. 4.14	ふるさと就職説明会	東京都
24. 4.19	青年就農給付金・農地集積協力金に係る説明会	県総合保健センター
24. 5.11	第1回連携支援検討委員会	東京都
24. 5.12	ふるさと就職説明会	福岡市
24.5.14～18	会計検査（農林3課）	
24. 5.19	宮崎県ふるさと就職説明会	大阪市
24. 5.25	担い手育成総合支援協議会幹事会	県庁会議室
24. 6. 4～5	農地保有合理化法人九州沖縄ブロック連絡会議	大分県
24. 6.15	第1回6次産業化総合化事業計画認定証交付式	県電ホール
24. 6.18	宮崎銀行レベルアップ研修会	宮崎市
24. 6.23	新・農業人フェア	東京都
24. 6.28	第2回連携支援協議会	東京都
24. 7. 3	みやざき農業実践塾 入塾許可、開講式	県立農業大学校
24. 7. 5	漁業士中央研修会	宮崎市
24. 7. 7	新・農業人フェア	大阪市
24.7.26～27	6次産業化サポートセンター会議	熊本市
24. 8. 3	アグリフードエキスポ2012	東京都
24. 8. 4	新・農業人フェア	名古屋市
24. 8. 6	宮崎県就職説明会	延岡市
24. 8. 7	宮崎県就職説明会	都城市
24. 8. 8	宮崎県就職説明会	日向市
24. 8. 9	宮崎県就職説明会	小林市
24. 8.10	宮崎県就職説明会	宮崎市
24. 8.17	宮崎県就職説明会	日南市
24. 8.25	新・農業人フェア	東京都
24. 8.25	宮崎県移住相談会	東京都
24. 9.12	九州沖縄地域マッチングフォーラム	宮崎市
24. 9.14	2012みやざき就職フェア	宮崎市
24.10. 9	第1回戦略的推進事業推進会議	宮崎市
24.10.18～19	第32回公社営畜産事業現地研修会	山形県天童市
24.10.20	新・農業人フェア	東京都
24.10.24	農商工連携支援機関連絡会議	県電ホール
24.10.31	県農商工連携推進ネットワーク会議	県庁会議室
24.11. 6	集落活性化企画検討委員会	県庁会議室
24.11.10	宮崎県移住相談会	東京都
24.11.13	第2回6次産業化総合化事業計画認定証交付式	宮崎市
24.11.29	東臼杵地域6次産業化担当者研修会	延岡市
24.11.30	都道府県農業公社役員・幹部職員研修会	東京都
24.12.19	口蹄疫からの再生・復興シンポジウム	宮崎市
25.1.17～18	合理化法人九州・沖縄ブロック連絡協議会	佐賀県武雄市
25. 1.19	新・農業人フェア	東京都
25. 1.24	水土里情報利活用協議会幹事会	土地改良会館
〃	東臼杵地域6次産業化セミナー	延岡市

25. 1.25	県青年・女性漁業者交流会	宮崎市
25. 1.29	アグリビジネス人材育成モデル実施委員会	宮崎市
25. 2. 6	水土里情報利活用協議会総会	土地改良会館
25. 2. 8	都城地域就職説明会	都城市
25. 2.16	新・農業人フェア	大阪市
25. 2.22	冬のみやざき就職フェア	宮崎市
25.2.26～27	6次産業化九州南部地域広域交流会	熊本市
25. 3. 4	南那珂地域6次産業化セミナー	日南市
25. 3. 7	全国農地保有合理化協会総会	東京都
25. 3. 7	九州地域6次産業化PL選定評価委員会	熊本市
25. 3.13	第3回6次産業化総合化事業計画認定証交付式	宮崎市
25. 3.15	食・農・環境 宮崎県民フォーラム	宮崎市
25. 3.15	農地保有合理化事業担当部課長会議	東京都
25. 3.15	西臼杵地域6次産業化セミナー	高千穂町
25. 3.25	土地改良事業団体連合会通常総会	土地改良会館
25. 3.27	担い手育成総合支援協議会役員会	宮崎市

第2 財務諸表及び附属明細書並びに財産目録

1 貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	205,627,420		
定期預金	57,000,000		
未収金	1,380		
事業未収金	98,940,824		
貸倒引当金	▲ 3,600,000		
未収利息	2,488,123		
事業用地	682,919,020		
長期保有用地	7,274,000		
前払借入料	26,029,982		
前払事業費用	81,900		
前払費用	253,961		
貯蔵品	93,550		
事業立替金	1,935,537		
仮払金	82,579		
賞与引当資産	6,492,481		
流動資産合計	1,085,620,757		
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
生物	133,210,845		
生物減価償却累計額	▲ 68,102,958		
受取出資金引当資産	60,000,000		
強化基金引当資産	337,000,000		
担い手確保育成基金引当資産	988,193,801		
退職給付引当資産	73,820,381		
貸倒引当資産	3,000,000		
事業引当資産	150,996,270		
事業用地	245,031,835		
特定資産合計	1,923,150,174		
(2) その他固定資産			
車両運搬具	2,652,300		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 2,652,299		
工具器具備品	8,330,502		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 8,100,054		
リース資産	10,175,760		
リース資産減価償却累計額	▲ 678,384		
ソフトウェア	227,588		
電話加入権	168,781		
長期貸付金	68,094,000		
出資金	350,000		
長期前払事業費用	9,450		
長期前払費用	19,583		
その他固定資産合計	78,597,227		
固定資産合計	2,001,747,401		
資産合計	3,087,368,158		

1 貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	143,040,373		
未払金	1,711,964		
未払消費税等	292,700		
事業預り金	74,539,666		
預り金	1,541,517		
仮受補助金等	8,000		
リース債務	2,035,152		
賞与引当金	6,492,481		
流動負債合計	229,661,853		
2. 固定負債			
長期借入金	1,018,662,658		
長期事業預り金	148,427,270		
退職給付引当金	73,820,381		
リース債務	7,462,224		
固定負債合計	1,248,372,533		
負債合計	1,478,034,386		
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	168,500,000		
県費補助金	301,250,771		
受取寄付金	988,193,801		
受取出資金	60,000,000		
指定正味財産合計	1,517,944,572		
(うち基本財産への充当額)	(0)	()	()
(うち特定資産への充当額)	(1,517,944,572)	()	()
2. 一般正味財産	91,389,200		
(うち基本財産への充当額)	(0)	()	()
(うち特定資産への充当額)	(15,000)	()	()
正味財産合計	1,609,333,772		
負債及び正味財産合計	3,087,368,158		

(注)『「公益法人会計基準」の運用指針』(内閣府公益認定等委員会 平成21年10月16日改正)により前年度欄及び増減欄については記載していない。

2 正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	[30,612,659]	[]	[]
特定資産受取利息	(30,612,659)	()	()
受取出資金引当資産受取利息	1,431,894		
強化基金引当資産受取利息	1,703,429		
担い手確保育成基金引当資産受取利息	27,282,608		
退職給付引当資産受取利息	190,298		
貸倒引当資産受取利息	4,430		
② 事業収益	[210,846,861]	[]	[]
用地売却等収益	(183,574,150)	()	()
用地売却収益	170,835,365		
用地割賦売却収益	10,863,000		
用地売却諸経費収益	1,850,985		
用地立替諸掛収益	24,800		
用地貸付等収益	(5,970,173)	()	()
用地貸付収益	547,835		
用地前払貸付収益	5,358,292		
用地貸付諸経費収益	64,046		
用地一時貸付収益	(6,270,200)	()	()
用地一時貸付収益	6,270,200		
用地手数料収益	(1,869,399)	()	()
用地買入手数料収益	1,829,000		
用地借入手数料収益	40,399		
前払受託料手数料収益	180,000		
生物貸付等収益	(12,982,939)	()	()
生物貸付収益	12,982,939		
③ 受取補助金	[242,378,722]	[]	[]
受取県補助金	(222,663,535)	()	()
受取補助金	222,663,535		
受取補助金振替額	19,715,187		
④ 受取負担金	[7,106,000]	[]	[]
受取県負担金	3,000,000		
受取団体負担金	3,922,000		
受取その他負担金	184,000		
⑤ 受取受託料	[139,862,479]	[]	[]
受取国庫受託料	10,280,419		
受取県受託料	33,544,060		
受取事業参加者受託料	96,038,000		
⑥ 雑収益	[6,311,480]	[]	[]
有価証券運用益	4,012,781		
受取利息	101,844		
雑収益	61,110		
違約金収益	(504,185)	()	()
違約金収益	341,385		
預り保証金戻入収益	162,800		
返還金収益	(1,631,560)	()	()
返還金収益	1,440,000		
前払借入料返還金収益	71,560		
助成金返還金収益	120,000		
⑦ 引当金戻入額	[6,357,628]	[]	[]
賞与引当金戻入額	6,357,628		
経常収益計	643,475,829		

2 正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常費用			
① 事業費	[638,973,432]	[]	[]
用地売却等原価	(182,151,165)	()	()
用地売却原価	170,835,365		
用地割賦売却原価	10,863,000		
用地立替諸掛原価	24,800		
用地売却損	428,000		
用地貸付等原価	(5,906,127)	()	()
用地貸付原価	547,835		
用地前払貸付原価	5,358,292		
長期保有用地売却等原価	(10,518,000)	()	()
用地評価損	10,518,000		
外注費	(202,702,050)	()	()
外注工事費	185,346,500		
設計等委託費	17,355,550		
労務費	3,395,738		
機械経費	5,245,170		
生物貸付等原価	(340,827)	()	()
生物立替利息原価	340,827		
支払助成金	24,436,000		
支払利息	174,949		
業務費	(204,031,846)	()	()
役員報酬	8,265,629		
給与手当	60,687,574		
賞与引当金繰入額	6,104,952		
臨時雇賃金	23,891,925		
退職給付費用	2,459,008		
福利厚生費	743,107		
法定福利費	18,614,879		
会議費	3,122,145		
広告宣伝費	451,794		
地代家賃	1,658,328		
旅費交通費	4,563,932		
通信運搬費	1,536,795		
消耗備品費	351,927		
消耗品費	984,318		
減価償却費	35,703,080		
修繕費	118,150		
印刷製本費	563,659		
車輛管理費	1,324,669		
車輛燃料費	778,892		
図書費	398,906		
光熱水料費	656,722		
支払手数料	320,294		
賃借料	2,311,421		
諸謝金	12,077,495		
租税公課	4,683,585		
支払負担金	2,299,800		
委託費	8,679,181		
研修費	390,750		
雑費	288,929		
返還金	(71,560)	()	()
返還金	71,560		

2 正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	[11,290,301]	[]	[]
人件費	(6,494,224)	()	()
役員報酬	1,802,745		
給与手当	2,997,706		
賞与引当金繰入額	387,529		
退職給付費用	471,913		
福利厚生費	59,623		
法定福利費	774,708		
その他管理費	(4,796,077)	()	()
会議費	14,400		
地代家賃	1,251,018		
旅費交通費	253,028		
通信運搬費	296,543		
消耗品費	118,461		
減価償却費	1,900		
図書費	113,513		
光熱水料費	281,447		
支払手数料	10,996		
賃借料	903,241		
租税公課	149,050		
支払負担金	500,000		
委託費	751,280		
研修費	151,200		
経常費用計	650,263,733		
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 6,787,904		
投資有価証券評価損益等	7,797,097		
評価損益計	7,797,097		
当期経常増減額	1,009,193		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取補助金	[132,972]	[]	[]
受取県補助金	(132,972)	()	()
受取補助金	132,972		
② 固定資産売却益	[72,217]	[]	[]
車両運搬具売却益	72,217		
経常外収益計	205,189		
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	[266,395]	[]	[]
生物除却損	266,395		
② 前期損益修正損	[6,247]	[]	[]
前期損益修正損	6,247		
経常外費用計	272,642		
当期経常外増減額	▲ 67,453		
当期一般正味財産増減額	941,740		
一般正味財産期首残高	90,447,460		
一般正味財産期末残高	91,389,200		
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金	[9,980,000]	[]	[]
受取県補助金	(9,980,000)	()	()
受取補助金	9,980,000		
② 特定資産評価益	[21,306,082]	[]	[]
特定資産評価益	21,306,082		
③ 一般正味財産への振替額	[▲ 19,848,159]	[]	[]
一般正味財産への振替額	▲ 19,848,159		
当期指定正味財産増減額	11,437,923		
指定正味財産期首残高	1,506,506,649		
指定正味財産期末残高	1,517,944,572		
III 正味財産期末残高	1,609,333,772		

(注)『「公益法人会計基準」の運用指針』(内閣府公益認定等委員会 平成21年10月16日改正)により、前年度欄及び増減欄については記載していない。

正味財産増減計算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に 係る宮崎県の農業の振興を 図る事業				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	[20,805,692]	[9,806,967]		[30,612,659]	
特定資産受取利息	(20,805,692)	(9,806,967)		(30,612,659)	
受取出資金引当資産受取利息	0	1,431,894		1,431,894	
強化基金引当資産受取利息	1,703,429	0		1,703,429	
担い手確保育成基金引当資産受取利息	19,097,833	8,184,775		27,282,608	
退職給付引当資産受取利息	0	190,298		190,298	
貸倒引当資産受取利息	4,430	0		4,430	
事業収益	[206,866,787]	[3,980,074]		[210,846,861]	
用地売却等収益	(182,833,756)	(740,394)		(183,574,150)	
用地売却収益	170,835,365	0		170,835,365	
用地割賦売却収益	10,863,000	0		10,863,000	
用地売却諸経費収益	1,110,591	740,394		1,850,985	
用地立替諸掛収益	24,800	0		24,800	
用地貸付等収益	(5,970,173)	(0)		(5,970,173)	
用地貸付収益	547,835	0		547,835	
用地前払貸付収益	5,358,292	0		5,358,292	
用地貸付諸経費収益	64,046	0		64,046	
用地一時貸付収益	(3,762,120)	(2,508,080)		(6,270,200)	
用地一時貸付収益	3,762,120	2,508,080		6,270,200	
用地手数料収益	(1,137,799)	(731,600)		(1,869,399)	
用地買入手数料収益	1,097,400	731,600		1,829,000	
用地借入手数料収益	40,399	0		40,399	
前払受託料手数料収益	180,000	0		180,000	
生物貸付等収益	(12,982,939)	(0)		(12,982,939)	
生物貸付収益	12,982,939	0		12,982,939	
受取補助金	[238,493,618]	[3,885,104]		[242,378,722]	
受取県補助金	(218,778,431)	(3,885,104)		(222,663,535)	
受取補助金	218,778,431	3,885,104		222,663,535	
受取補助金振替額	19,715,187	0		19,715,187	
受取負担金	[7,106,000]	[0]		[7,106,000]	
受取県負担金	3,000,000	0		3,000,000	
受取団体負担金	3,922,000	0		3,922,000	
受取その他負担金	184,000	0		184,000	
受取受託料	[138,378,812]	[1,483,667]		[139,862,479]	
受取国庫受託料	10,280,419	0		10,280,419	
受取県受託料	32,060,393	1,483,667		33,544,060	
受取事業参加者受託料	96,038,000	0		96,038,000	
雑収益	[6,300,277]	[11,203]		[6,311,480]	
有価証券運用益	4,012,781	0		4,012,781	
受取利息	91,751	10,093		101,844	
雑収益	60,000	1,110		61,110	
違約金収益	(504,185)	(0)		(504,185)	
違約金収益	341,385	0		341,385	
預り保証金戻入収益	162,800	0		162,800	
返還金収益	(1,631,560)	(0)		(1,631,560)	
返還金収益	1,440,000	0		1,440,000	
前払借入料返還金収益	71,560	0		71,560	
助成金返還金収益	120,000	0		120,000	
引当金戻入額	[6,002,897]	[354,731]		[6,357,628]	
賞与引当金戻入額	6,002,897	354,731		6,357,628	
経常収益計	623,954,083	19,521,746		643,475,829	
(2) 経常費用					
事業費	[638,973,432]	[0]		[638,973,432]	
用地売却等原価	(182,151,165)	(0)		(182,151,165)	

正味財産増減計算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上に係る宮崎県の農業の振興を図る事業				
用地売却原価	170,835,365		0		170,835,365
用地割賦売却原価	10,863,000		0		10,863,000
用地立替諸掛原価	24,800		0		24,800
用地売却損	428,000		0		428,000
用地貸付等原価	(5,906,127)	(0)	0	(5,906,127)	(5,906,127)
用地貸付原価	547,835		0		547,835
用地前払貸付原価	5,358,292		0		5,358,292
長期保有用地売却等原価	(10,518,000)	(0)	0	(10,518,000)	(10,518,000)
用地評価損	10,518,000		0		10,518,000
外注費	(202,702,050)	(0)	0	(202,702,050)	(202,702,050)
外注工事費	185,346,500		0		185,346,500
設計等委託費	17,355,550		0		17,355,550
労務費	3,395,738		0		3,395,738
機械経費	5,245,170		0		5,245,170
生物貸付等原価	(340,827)	(0)	0	(340,827)	(340,827)
生物立替利息原価	340,827		0		340,827
支払助成金	24,436,000		0		24,436,000
支払利息	174,949		0		174,949
業務費	(204,031,846)	(0)	0	(204,031,846)	(204,031,846)
役員報酬	8,265,629		0		8,265,629
給与手当	60,687,574		0		60,687,574
賞与引当金繰入額	6,104,952		0		6,104,952
臨時雇賃金	23,891,925		0		23,891,925
退職給付費用	2,459,008		0		2,459,008
福利厚生費	743,107		0		743,107
法定福利費	18,614,879		0		18,614,879
会議費	3,122,145		0		3,122,145
広告宣伝費	451,794		0		451,794
地代家賃	1,658,328		0		1,658,328
旅費交通費	4,563,932		0		4,563,932
通信運搬費	1,536,795		0		1,536,795
消耗備品費	351,927		0		351,927
消耗品費	984,318		0		984,318
減価償却費	35,703,080		0		35,703,080
修繕費	118,150		0		118,150
印刷製本費	563,659		0		563,659
車輛管理費	1,324,669		0		1,324,669
車輛燃料費	778,892		0		778,892
図書費	398,906		0		398,906
光熱水料費	656,722		0		656,722
支払手数料	320,294		0		320,294
賃借料	2,311,421		0		2,311,421
諸謝金	12,077,495		0		12,077,495
租税公課	4,683,585		0		4,683,585
支払負担金	2,299,800		0		2,299,800
委託費	8,679,181		0		8,679,181
研修費	390,750		0		390,750
雑費	288,929		0		288,929
返還金	(71,560)	(0)	0	(71,560)	(71,560)
返還金	71,560		0		71,560
管理費	[0]	[11,290,301]		[11,290,301]	[11,290,301]
人件費	(0)	(6,494,224)		(6,494,224)	(6,494,224)
役員報酬	0	1,802,745		1,802,745	1,802,745
給与手当	0	2,997,706		2,997,706	2,997,706
賞与引当金繰入額	0	387,529		387,529	387,529
退職給付費用	0	471,913		471,913	471,913

正味財産増減計算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に 係る宮崎県の農業の振興を 図る事業				
福利厚生費	0		59,623		59,623
法定福利費	0		774,708		774,708
その他管理費	(0)	(4,796,077)		(4,796,077)	
会議費	0		14,400		14,400
地代家賃	0		1,251,018		1,251,018
旅費交通費	0		253,028		253,028
通信運搬費	0		296,543		296,543
消耗品費	0		118,461		118,461
減価償却費	0		1,900		1,900
図書費	0		113,513		113,513
光熱水料費	0		281,447		281,447
支払手数料	0		10,996		10,996
賃借料	0		903,241		903,241
租税公課	0		149,050		149,050
支払負担金	0		500,000		500,000
委託費	0		751,280		751,280
研修費	0		151,200		151,200
経常費用計	638,973,432		11,290,301		650,263,733
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 15,019,349		8,231,445		▲ 6,787,904
投資有価証券評価損益等	7,797,097		0		7,797,097
評価損益計	7,797,097		0		7,797,097
当期経常増減額	▲ 7,222,252		8,231,445		1,009,193
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取補助金	[132,972]	[0]		[132,972]	
受取県補助金	(132,972)	(0)		(132,972)	
受取補助金	132,972	0		132,972	
固定資産売却益	[72,217]	[0]		[72,217]	
車両運搬具売却益	72,217	0		72,217	
経常外収益計	205,189	0		205,189	
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	[266,395]	[0]		[266,395]	
生物除却損	266,395	0		266,395	
前期損益修正損	[6,247]	[0]		[6,247]	
前期損益修正損	6,247	0		6,247	
経常外費用計	272,642	0		272,642	
当期経常外増減額	▲ 67,453	0		▲ 67,453	
他会計振替額	1,209,600	▲ 1,209,600		-	
当期一般正味財産増減額	▲ 6,080,105	7,021,845		941,740	
一般正味財産期首残高	79,495,022	10,952,438		90,447,460	
一般正味財産期末残高	73,414,917	17,974,283		91,389,200	
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金	[9,980,000]	[0]		[9,980,000]	
受取県補助金	(9,980,000)	(0)		(9,980,000)	
受取補助金	9,980,000	0		9,980,000	
特定資産評価益	[14,849,436]	[6,456,646]		[21,306,082]	
特定資産評価益	14,849,436	6,456,646		21,306,082	
一般正味財産への振替額	[▲ 19,848,159]	[0]		[▲ 19,848,159]	
一般正味財産への振替額	▲ 19,848,159	0		▲ 19,848,159	
当期指定正味財産増減額	4,981,277	6,456,646		11,437,923	
指定正味財産期首残高	1,156,505,155	350,001,494		1,506,506,649	
指定正味財産期末残高	1,161,486,432	356,458,140		1,517,944,572	
III 正味財産期末残高	1,234,901,349	374,432,423		1,609,333,772	

3 財務諸表に対する注記

- 1 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。
- 2 重要な会計方針
当事業年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券
決算日の市場価額等に基づく時価法を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産(事業用地)の評価基準は、取得原価法であり、評価方法は、個別原価法（時価が取得価額より下落した場合には、時価）もって貸借対照表価額としている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 固定資産の減価償却方法は、定率法で行っている。
- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法で行っている。
- (4) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金
回収不能と認められる金額を貸倒引当金として計上している。
- 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。
- 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の要支給額に基づき当年度末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- 3 会計方針の変更
法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
- 4 特定資産の増減額及びその残高
特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
生物	113,681,822	20,029,873	500,850	133,210,845
生物減価償却累計額	△ 33,431,703	234,455	34,905,710	△ 68,102,958
受取出資金引当資産	60,064,779	0	64,779	60,000,000
強化基金引当資産	337,367,221	0	367,221	337,000,000
担い手確保育成基金引当資産	966,455,719	21,738,082	0	988,193,801
退職給付引当資産	94,933,620	2,930,921	24,044,160	73,820,381
貸倒引当資産	2,400,000	600,000	0	3,000,000
事業引当資産	243,769,840	0	92,773,570	150,996,270
事業用地	245,031,835	0	0	245,031,835
合 計	2,030,273,133	45,533,331	152,656,290	1,923,150,174

- 5 特定資産の財源等の内訳
 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
生物	133,210,845	66,115,392	15,000	67,080,453
生物減価償却累計額	△ 68,102,958	△ 33,946,355	0	△ 34,156,603
受取出資金引当資産	60,000,000	60,000,000	0	0
強化基金引当資産	337,000,000	337,000,000	0	0
担い手確保育成基金引当資産	988,193,801	988,193,801	0	0
退職給付引当資産	73,820,381	0	0	73,820,381
貸倒引当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
事業引当資産	150,996,270	2,569,000	0	148,427,270
事業用地	245,031,835	98,012,734	0	147,019,101
合計	1,923,150,174	1,517,944,572	15,000	405,190,602

- 6 担保に供している資産

該当なし

- 7 保証債務(債務の保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

- 8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金						
合理化事業強化基金造成補助金		168,683,611	0	183,611	168,500,000	指定正味財産
小計		168,683,611	0	183,611	168,500,000	
県費補助金						
合理化事業強化基金造成補助金	宮崎県	168,683,610	0	183,610	168,500,000	指定正味財産
畜産基盤再編総合整備事業補助金	宮崎県	37,816,242	9,980,000	16,620,030	31,176,212	指定正味財産
宮崎発・大地を活かす農商工連携ビジネスモデル創出事業補助金	宮崎県	5,087,000	0	2,518,000	2,569,000	指定正味財産
口蹄疫埋却経費補助金	宮崎県	98,012,734	0	0	98,012,734	指定正味財産
口蹄疫まん延防止対策事業補填等補助金	宮崎県	1,702,954	0	710,129	992,825	指定正味財産
小計		311,302,540	9,980,000	20,031,769	301,250,771	
県費補助金						
宮崎発・大地を活かす農商工連携ビジネスモデル創出事業補助金	宮崎県	225,399,270	0	76,972,000	148,427,270	固定負債
みやざき発・業務用農産物生産拡大事業補助金	宮崎県	13,283,570	0	13,283,570	0	固定負債
小計		238,682,840	0	90,255,570	148,427,270	
県費補助金						
農地保有合理化促進対策事業補助金	宮崎県	0	27,000,000	27,000,000	0	

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地保有合理化緊急対策事業補助金	宮崎県	0	27,052,000	27,052,000	0	
耕作放棄地再生支援事業補助金	宮崎県	0	14,116,000	14,116,000	0	
継承担い手育成・確保支援事業補助金	宮崎県	0	7,456,000	7,456,000	0	
就農準備支援体制強化事業補助金	宮崎県	0	6,573,000	6,573,000	0	
畜産基盤再編総合整備事業補助金	宮崎県	0	117,252,000	117,252,000	0	
畜産環境総合整備事業補助金	宮崎県	0	2,548,000	2,548,000	0	
グローバル農業法人育成支援事業補助金	宮崎県	0	10,741,000	10,741,000	0	
	小計	0	212,738,000	212,738,000	0	
負担金						
受取県負担金	宮崎県	0	3,000,000	3,000,000	0	
受取団体負担金	宮崎県農業協同組合中央会	0	3,922,000	3,922,000	0	
	小計	0	6,922,000	6,922,000	0	
合計		718,668,991	229,640,000	330,130,950	618,178,041	

- 9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
処分牛に係る減価償却費相当額の補助金振替	21,466
代替牛5頭の減価償却に伴う県費補助金振替	710,129
貸付牛の減価償却に伴う県費補助金振替	16,465,592
ビジネスモデル事業の推進費相当額の振替	2,518,000
経常外収益への振替額	
処分牛に係る損失の内補助金相当額の振替	132,972
合計	19,848,159

- 10 関係当事者との取引内容
該当なし

- 11 重要な後発事象
該当なし

- 12 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) リース会計基準適用初年度開始前のリース関係

ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

区分	工具器具備品	建 物	ソフトウェア	計
取得価額相当額	557,500	74,500	6,512,800	7,144,800
減価償却累計額相当額	399,513	53,363	4,068,038	4,520,914
期末残高相当額	157,987	21,137	2,444,762	2,623,886

イ. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,447,028
1年超	1,221,469
計	2,668,497

ウ. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,427,768
減価償却費相当額	2,386,835
支払利息相当額	40,933

エ. 減価償却費相当額の算定は、定額法による。

(2) 過年度修正項目関係

修正事項	修正金額
定期預金解約に伴う未収利息の修正	6,247

(3) 消費税関係

区分	納付額
消費税	830,800
地方消費税	207,700
計	1,038,500

4 附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,600,000	0	0	0	3,600,000
賞与引当金	6,357,628	6,492,481	6,357,628	0	6,492,481
退職給付引当金	94,933,620	2,930,921	24,044,160	0	73,820,381

5 財 産 目 録

平成25年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
預金			
普通預金	宮崎銀行南宮崎支店 宮崎銀行県庁支店 宮崎県信用農業協同組 合連合会本所0601501 宮崎県信用農業協同組 合連合会本所0015698	事業資金及び運転資金 事業資金及び運転資金 事業資金及び運転資金 事業資金及び運転資金	139,295,095 8,660,555 52,980,095 4,691,675
定期預金	大和初社銀行 ビィヤモン支店	運転資金(3ヶ月定期)	57,000,000
未収金		立替金の未収金	1,380
事業未収金			
農地等事業未収金			
用地割賦売却未収金		分割売渡代金の未収金 9件	20,626,000
長期保有地割賦売却未収金		分割売渡代金の未収金 2件	849,760
未収受託料		耕作放棄地再生支援事業参加者 からの受託料未収金 6件	9,116,000
担い手支援等事業未収金			
未収受託料		青年就農給付金事業受託料の未 収金(宮崎県)	735,000
貸付金償還未収金		就農支援資金貸付金の償還未収 金外 3件	4,135,000
畜産施設等事業未収金			
生物貸付未収金		肉用牛貸付料の未収金 9件	10,353,245
未収受託料		畜産担い手育成総合整備事業外 参加農家からの受託料未収金4 公用車の廃車に伴う自動車税還 付金の未収金	50,341,000 4,400
その他未収金			
新農業支援等事業未収金			
未収受託料		6次産業総合推進委託事業受託 料の未収金(九州農政局)	2,780,419
貸倒引当金			
貸倒引当金			
貸倒引当金		就農支援資金償還未収金に対す る貸倒引当金	▲ 3,600,000
未収利息			
定期預金未収利息		3ヶ月定期預金の未収利息	4,499
特定資産引当資産未収利息		地方債等及び定期預金の未収金	2,483,624
事業用地			
一時払い型用地取得原価	宮崎市 外224件 930,909㎡	農用地等の取得原価	519,361,020
一時払い型用地(担い手支援 タイプ)取得原価	宮崎市 外92件 355,502㎡	農用地等の取得原価	163,558,000
長期保有用地			
長期保有用地取得原価	宮崎市清武町及び佐土 原町 2件 8,155㎡	農用地等の時価	7,274,000
前払借入料			
前払借入料	都城市 外 37件 127,514㎡	農用地の前払借入料の未経過期間分	2,607,990
担い手支援事業前払借入料	宮崎市 外 44件 139,664㎡	農用地の前払借入料の未経過期間分	19,382,042
担い手支援タイプ前払借入料	高鍋町 外 11件 44,125㎡	農用地の前払借入料の未経過期間分	4,039,950
前払事業費用			
農地等事業前払費用		パソコン保守料の短期前払費用	53,550
畜産施設等事業前払費用		パソコン保守料の短期前払費用	9,450
新農業支援等事業前払費用		パソコン保守料の短期前払費用	18,900
前払費用		パソコン保守料外の短期前払費用	253,961
貯蔵品		未使用切手及び収入印紙	93,550
事業立替金			
長期保有用地立替金			

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
立替諸掛		保有地に係る土地改良賦課金等の諸掛	338,087
貸付生物立替金			
立替利息		肉用牛貸付に係る借入金の利息	1,597,450
仮払金		労災・雇用保険料の概算払い	82,579
賞与引当資産	宮崎銀行南宮崎支店	賞与支払財源の積立	6,492,481
流動資産合計			1,085,620,757
(固定資産)			
特定資産			
生物	宮崎市 外 肉用牛 246頭	畜産経営新規参入円滑化事業に係る肉用牛で事業参加の農業者に貸し付けている。 上記肉用牛の減価償却累計額	133,210,845 ▲ 68,102,958
生物減価償却累計額			
受取出資金引当資産			
引当資産			
定期預金	大和初ス銀行 ビッシャモン支店	公益目的事業に必要な法人の運営の用に供する財産であり、運用益を法人会計の財源として使用している。	60,000,000
強化基金引当資産			
引当資産			
定期預金	大和初ス銀行 ビッシャモン支店	公益目的保有財産であり、運用益を農地保有合理化事業の業務運営体制整備に使用している。	337,000,000
担い手確保育成基金引当資産			
引当資産			
普通預金	宮崎県信用農業協同組合連合会 本所	70%は公益目的保有財産であり運用益を担い手育成対策事業に使用している。また、30%は公益目的事業に必要な法人の運営の用に供する財産であり、運用益を法人会計の財源として使用している。	470,490,108
引当資産(有価証券)	兵庫県第15回公募公債外		517,703,693
退職給付引当資産			
引当資産			
定期預金	大和初ス銀行 ビッシャモン支店	職員の退職金支払財源の積立	73,820,381
貸倒引当資産			
引当資産			
定期預金	大和初ス銀行 ビッシャモン支店	就農支援資金償還未収金の貸倒に備えて積立	3,000,000
事業引当資産			
ビジネスモデル事業引当資産			
普通預金	宮崎銀行赤江支店外	ビジネスモデル事業の助成金交付に備え積立	150,996,270
事業用地			
一時払い型用地(埋却地)	宮崎市 外 84件	農用地等の取得原価	245,031,835
取得原価	388,712㎡		
その他固定資産			
車両運搬具	ライトバン 2台	公益目的使用財産として、各事業の業務に使用	2,652,300
車両運搬具減価償却累計額			▲ 2,652,299
工具器具備品	プロジェクター外	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務等で使用している共有財産である。	8,330,502
工具器具備品減価償却累計額			▲ 8,100,054
リース資産	パソコン等	各事業及び管理業務で使用している。	10,175,760
リース資産減価償却累計額			▲ 678,384
ソフトウェア	会計システムオプション	各事業の会計に使用している。	227,588

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
電話加入権		共有財産として各事業の連絡調整及び管理運営の用に供している。	168,781
長期貸付金			
受託料前払資金貸付金	綾町 2件	農作業受託促進のための資金を農業者に貸付	9,000,000
就農支援資金貸付金	71件	就農に必要な研修及び準備資金の貸付	58,374,000
ニュー就農奨学金貸付金	1件	就農を目的として就学している者に奨学金の貸付	720,000
出資金			
全国協会出資金	全国農地保有合理化協会	債務保証基金に出資している。	350,000
長期前払事業費用			
農地等事業前払事業費用		パソコン保守料の長期前払費用	4,725
畜産施設等事業前払事業費用		パソコン保守料の長期前払費用	1,575
新農業支援等事業前払事業費用		パソコン保守料の長期前払費用	3,150
長期前払費用		パソコン保守料外の長期前払費用	19,583
固定資産合計			2,001,747,401
資産合計			3,087,368,158
(流動負債)			
事業未払金			
農地等事業未払金		耕作放棄地の再生整備等に係る未払金	9,693,050
外注費未払金		耕作放棄地の再生整備等に係る未払金	3,395,738
労務費未払金		耕作放棄地の再生整備等に係る未払金	5,245,170
機械経費未払金		助成金の未払金	5,000,000
未払助成金		業務費の未払金	2,950,619
業務費未払金		借入金の下期の支払利息の未払金	36,744
支払利息未払金		業務費の未払金	381,734
担い手支援等事業未払金		外注費の未払金	115,093,000
業務費未払金		業務費の未払金	316,340
畜産施設等事業未払金		借入金の下期の支払利息の未払金	511,346
外注費未払金		業務費の未払金	416,632
業務費未払金		管理費等の未払金	1,711,964
生物貸付諸掛等未払金			292,700
新農業支援等事業未払金			
業務費未払金			
未払金			
未払消費税等			
事業預り金			
農地等事業預り金			
用地売却保証預り金		農用地等の売買に係る保証金	70,468,360
用地貸付保証預り金		農用地等の一時貸付に係る預り金	600,300
契約保証預り金		外注工事に係る契約保証金	590,000
その他預り金		農用地の売買代金等の預り金	774,806
畜産施設等事業預り金			
契約保証預り金		設計等委託事業に係る契約保証金	2,106,200
預り金			
源泉所得税預り金		役員外	431,257
住民税預り金		役員	281,400
法定福利費預り金		役員	828,860
仮受補助金等			
仮受県補助金			
仮受農地等事業補助金		農地保有合理化促進対策事業補助金の返還金	8,000
リース債務		パソコン等リースの短期債務	2,035,152
賞与引当金		賞与の引当金	6,492,481
流動負債合計			229,661,853

(単位：円)


貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)			
長期借入金			
借入金・県			
就農支援資金借入金	宮崎県	就農支援資金貸付金の財源	74,543,000
借入金・県信連			
用地買入資金借入金	宮崎県信用農業協同組合連合会 本所	農用地の購入資金の財源	110,880
用地借入料前払資金借入金	宮崎県信用農業協同組合連合会 本所	農用地の借入資金の財源	2,607,990
生物購入資金借入金	宮崎県信用農業協同組合連合会 本所	肉用牛購入資金の財源	63,496,745
借入金・全国協会			
用地買入資金借入金	全国農地保有合理化協会	農用地の購入資金の財源	845,410,491
用地借入料前払資金借入金	全国農地保有合理化協会	農用地の借入資金の財源	23,493,552
受託料前払資金借入金	全国農地保有合理化協会	農作業受託促進のための貸付金の財源	9,000,000
長期事業預り金			
預り県補助金			
ビジネスモデル事業預り金		助成金交付のための預り金	148,427,270
退職給付引当金		退職金の引当	73,820,381
リース債務		パソコン等リースの長期債務	7,462,224
固定負債合計			1,248,372,533
負債合計			1,478,034,386
正味財産			1,609,333,772

監 査 報 告 書

平成25年5月24日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社
理事長 宮 脇 和 寛 殿

監 事 大 塚 孝一 

監 事 西 川 和 孝 

私たち監事は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年度における公益社団法人宮崎県農業振興公社の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第23条の規定に基づき、監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、理事の業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私たち監事は、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性について検討しました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当公社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実、認められません。

以上